

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第57期) 至 平成16年3月31日

丸文株式会社

(401476)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	100
第6 提出会社の株式事務の概要	101
第7 提出会社の参考情報	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第57期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 敬司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 黒川 佳一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 黒川 佳一
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社湘南支店 （神奈川県藤沢市藤沢484番地12） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 丸文株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区海岸通2丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	135,694,261	174,079,793	138,146,481	151,798,337	157,310,527
経常利益(千円)	1,976,852	6,397,949	1,254,724	1,216,355	2,071,640
当期純利益又は当期純損失 (-) (千円)	738,105	3,370,531	- 415,784	746,427	1,214,583
純資産額(千円)	22,200,472	29,763,665	29,047,221	28,759,651	29,313,336
総資産額(千円)	92,812,334	107,227,343	85,011,177	87,902,402	90,960,692
1株当たり純資産額(円)	1,411.43	1,283.15	1,041.99	1,039.89	1,085.80
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(-) (円)	46.93	160.75	- 14.92	26.23	43.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	43.50
自己資本比率(%)	23.9	27.8	34.2	32.7	32.2
自己資本利益率(%)	3.32	11.32	- 1.41	2.58	4.18
株価収益率(倍)	25.78	7.15	-	17.88	16.18
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	- 6,497,092	- 6,837,248	17,872,123	350,151	- 790,949
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	169,387	- 565,651	- 4,086,990	- 374,888	277,158
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	7,788,743	5,019,353	- 11,599,144	1,032,898	- 2,609,909
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,556,551	3,191,788	5,488,147	6,327,644	3,189,849
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,035 (103)	1,027 (115)	1,107 (109)	1,085 (108)	1,038 (116)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期、第54期及び第55期は、潜在株式がないため、また、第56期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成12年5月22日付で、額面普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 平成13年5月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	120,078,650	156,317,202	119,741,259	133,322,357	138,520,408
経常利益(千円)	2,069,690	6,093,057	792,124	879,844	1,318,740
当期純利益又は当期純損失 (-) (千円)	986,607	2,791,128	- 1,211,261	414,946	716,904
資本金(千円)	3,893,000	6,214,500	6,214,500	6,214,500	6,214,500
発行済株式総数(株)	15,730,000	23,376,000	28,051,200	28,051,200	28,051,200
純資産額(千円)	21,138,074	28,534,766	26,493,370	26,090,460	26,295,059
総資産額(千円)	82,969,401	98,064,841	75,359,755	77,132,837	79,688,964
1株当たり純資産額(円)	1,343.81	1,220.69	950.37	943.38	974.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16 (7)	16 (7)	14 (7)	16 (7)	16 (7)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(-) (円)	62.72	132.33	- 43.45	14.60	25.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	25.56
自己資本比率(%)	25.5	29.1	35.2	33.8	33.0
自己資本利益率(%)	4.67	9.78	- 4.40	1.58	2.74
株価収益率(倍)	19.29	8.69	-	32.12	27.53
配当性向(%)	25.5	12.1	-	109.6	62.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	851 (100)	838 (105)	890 (96)	826 (96)	783 (100)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期、第54期及び第55期は、潜在株式がないため、また、第56期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成12年5月22日付で、額面普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 平成13年5月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

また、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

年月	沿革
1947年(昭和22年)7月	堀越合資会社と中善商事株式会社の合併により、機械器具および日用雑貨類の販売業ならびに輸出入業を目的として丸文株式会社を東京都中央区に資本金703万円で設立。
1947年(昭和22年)12月	株式会社島津製作所製の理化学機器、計測器および医療機器の販売を開始。
1952年(昭和27年)10月	Rocke International, Inc.と代理店契約を締結し、独自の米国製機器の輸入販売を開始。
1958年(昭和33年)9月	米国Texas Instruments, Inc.製トランジスターおよびダイオードの輸入販売を開始。本社内に技術室を設置し、輸入機器の技術サービス業務を開始。
1961年(昭和36年)3月	金沢支店を分離独立させ、丸文金沢株式会社(現:丸文通商株式会社)を設立。(現:連結子会社)
1965年(昭和40年)5月	米国Texas Instruments, Inc.製集積回路の輸入販売を開始。
1968年(昭和43年)4月	先端情報の入手および仕入先開拓のため、米国駐在事務所を設置。
1977年(昭和52年)7月	丸文メディカル株式会社を設立。
1980年(昭和55年)12月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と販売代理店契約を締結。
1982年(昭和57年)2月	株式会社諏訪精工舎(現:セイコーエプソン株式会社)とファンドリービジネスを開始(ゲートアレイ事業を開始)。
1983年(昭和58年)10月	米国駐在事務所をMarubun USA Corporationとして分離独立。(現:連結子会社)
1984年(昭和59年)1月	日本モトローラ株式会社(現:モトローラ株式会社)との取引を開始し、半導体関連商品の取扱いを拡充する。
1985年(昭和60年)11月	物流機能強化のため、南砂物流センター(現:東日本物流センター)を設置。
1988年(昭和63年)4月	Marubun Electronics (S) Pte Ltd.を設立。
1989年(平成元年)11月	Marubun Taiwan, Inc.を設立。(現:連結子会社)
1994年(平成6年)4月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と共同でLCDドライバー事業を開始。
1994年(平成6年)7月	Texas Instruments, Inc.アジア現地法人各社と当社アジア現地法人各社との包括的取引に関する契約を締結し、東アジア諸国への同社商品の販売権獲得(アジア包括契約を締結)。
1994年(平成6年)8月	Marubun Hong Kong Ltd.を設立。
1997年(平成9年)1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1997年(平成9年)2月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社とDLPに関するコンサルティング契約を締結し、映像機器事業を開始。
1998年(平成10年)1月	Motorola, Inc.とアジア・パシフィック地域の日系企業に対する販売代理店契約を締結。
1998年(平成10年)9月	英国Nordiko, Ltd.(現:関連会社)を株式会社島津製作所と共同で買収。
1998年(平成10年)11月	Marubun Electronics (S) Pte Ltd.およびMarubun Hong Kong Ltd.の全株式を現物出資し、米国Arrow Electronics, Inc.との間で折半出資合弁会社Marubun/Arrow Asia, Ltd.を設立。(現:関連会社)
1999年(平成11年)1月	Marubun USA Corporationの営業の一部と米国Arrow Electronics, Inc.の営業の一部をそれぞれ出資し、Marubun/Arrow USA, LLC.を設立。(現:関連会社)
1999年(平成11年)3月	三岩商事株式会社(現:ミツイワ株式会社)と共同出資にて株式会社フォーサイトテクノを設立。(現:関連会社)
2000年(平成12年)4月	丸文メディカル株式会社の営業の全部を丸文通商株式会社に譲渡。
2001年(平成13年)3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2001年(平成13年)5月	ISO14001認証取得
2002年(平成14年)2月	丸文メディカル株式会社を改組改称し、日本情報通信株式会社と共同出資にて丸文情報通信株式会社を設立。(現:連結子会社)
2002年(平成14年)3月	株式会社パルテックの100%出資子会社株式会社アクセレックに折半出資し、共同で事業を開始。
2003年(平成15年)3月	株式会社パルテックとの共同事業を解消。
2003年(平成15年)12月	Marubun USA Corporationの営業活動を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社4社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

部材事業 当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、Marubun USA Corporation及びMarubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

関連会社Marubun/Arrow USA, LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社間で売買取引があります。

関連会社Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社（Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.）を保有する持株会社であります。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体（汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート）、一般部品（液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア）

機器事業 当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社及びMarubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

関連会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は当該業務の一部を委託しております。

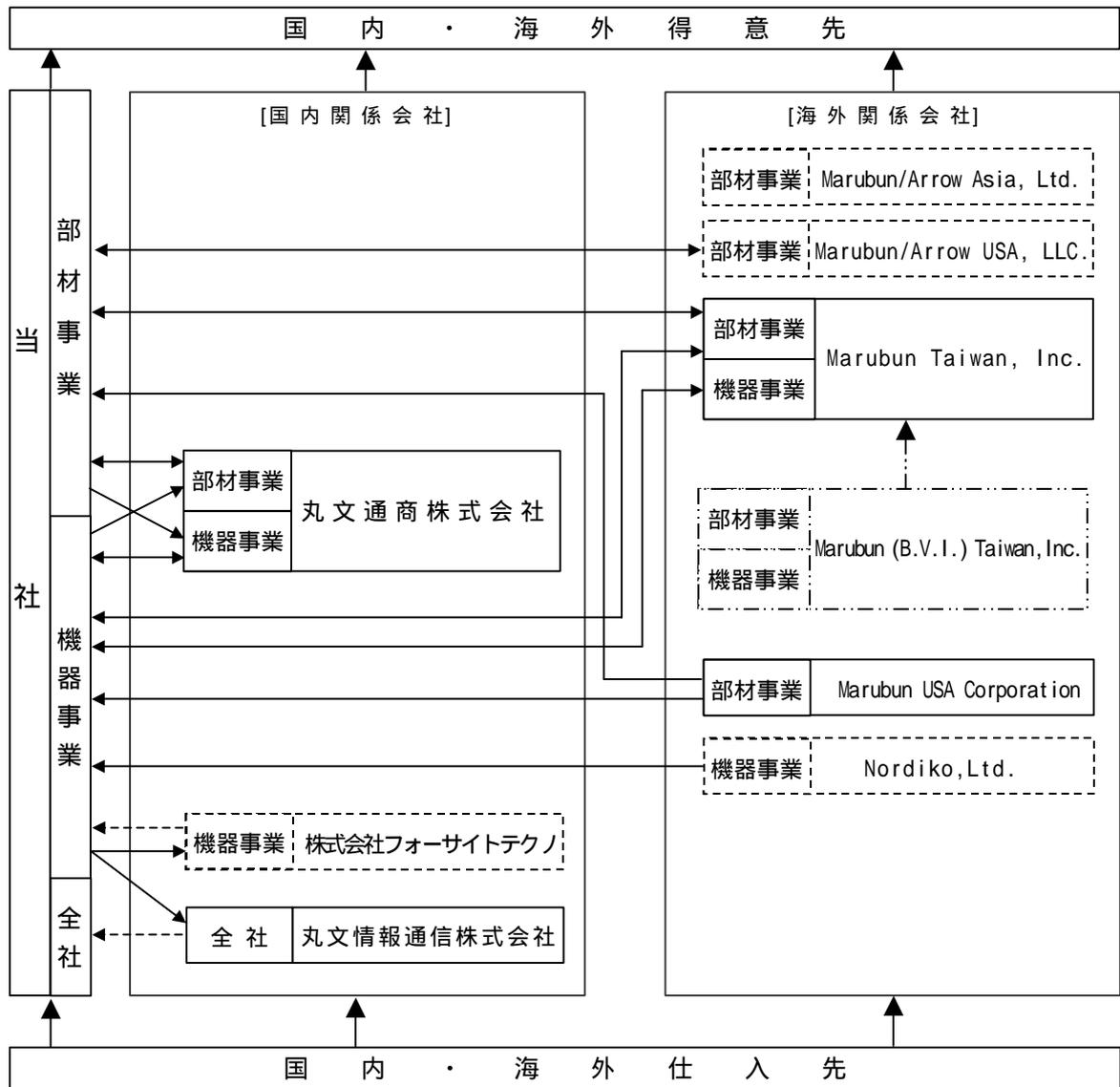
関連会社Nordiko, Ltd.は、電子応用機器の製造・販売を行っており、当社は商品の一部を仕入れております。

主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

なお、丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。また、Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.はMarubun Taiwan, Inc.の中国上海市における駐在員事務所に対するオフショア会社であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



———▶ 商品 - - - - -▶ 保守・技術サービス - · - · - ▶ 情報提供
 [] 連結子会社 [] 持分法適用の非連結子会社 [] 持分法適用の関連会社

- (注) 1. Marubun USA Corporationは平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。
2. Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.) を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及びMarubun Taiwan, Inc.と当該販売会社間で売買取引があります。
3. Nordiko, Ltd.は現在清算手続中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
（連結子会社） 丸文通商株式会社	石川県金沢市	千円 50,000	機器事業	100.0	-	当社グループの取扱商品の一部を北陸地方で販売している。なお、当社所有の土地を賃借している。
丸文情報通信株式会社	東京都中央区	千円 50,000	全社	90.5	-	役員の兼任 1名
Marubun USA Corporation	San Mateo, California, U.S.A.	千US \$ 1,500	部材事業	100.0	-	当社グループの取扱商品の一部を主として北米で販売していた。 Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社。 役員の兼任 1名
Marubun Taiwan, Inc.	中華民国台北市	千NT \$ 60,000	部材事業	100.0	-	当社グループの取扱商品の一部を主として台湾で販売している。 役員の兼任 2名
（持分法適用の非連結子会社） Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.	British Virgin Islands	千US \$ 10	部材事業	100.0 (100.0)	-	Marubun Taiwan, Inc.の中国上海市での駐在員事務所に対するオフショア会社。
（持分法適用関連会社） Nordiko, Ltd. 1	Hampshire, England, U.K.	千Stg. £ 21,605	機器事業	37.2	-	当社の取扱商品の一部を製造している。
Marubun/Arrow Asia, Ltd.	British Virgin Islands	千US \$ 7,201	部材事業	50.0	-	当社グループの取扱商品の一部を販売している会社（2社）の持株会社。
Marubun/Arrow USA, LLC.	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US \$ 2,000	部材事業	50.0 (50.0)	-	当社グループの取扱商品の一部を主として北米で販売している。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
株式会社フォーサイトテクノ	東京都墨田区	千円 50,000	機器事業	30.0	-	業務委託契約に基づき、当社販売商品の据付・保守サービスをしている。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社はありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
5. 1：清算手続中であります。
6. 丸文通商株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,336,012千円
	(2) 経常利益	328,346千円
	(3) 当期純利益	139,440千円
	(4) 純資産額	2,090,541千円
	(5) 総資産額	9,850,540千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
部材事業	458(9)
機器事業	331(4)
全社（共通）	249(103)
合計	1,038(116)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
783(100)	37.1	11.6	6,094,309

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の拡大と企業収益の改善に伴う設備投資の増加に支えられ、着実な回復を続けました。雇用情勢も徐々に持ち直しの動きが見られ、消費者マインドも改善へと向かいました。世界の経済につきましては、米国は設備投資が増加するとともに個人消費が回復し、アジア地域においても新型コロナウイルスの影響が最小限にとどまり、中国国内の需要増や米国向け輸出の増加により景気が拡大しました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、薄型テレビ、デジタルカメラ、デジタル録画機などのデジタル家電が好調に推移し、カラー化やカメラ付など高機能化が進んだ携帯電話への需要も旺盛で、パソコン市場も回復しました。こうした需要拡大に伴って、半導体市場も高い成長を記録し、半導体関連設備に対する投資が活発に行われました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、携帯電話やデジタル家電市場への半導体、電子部品の販売強化ならびにレーザ加工分野での有カメラメーカーとの開発・販売提携など新規ビジネスの開拓を進めるとともに、国内から海外に生産拠点を移した顧客へのきめ細かいサポート活動を展開し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は157,310百万円と、前期に比べ5,512百万円(3.6%)の増収となりました。利益面におきましては、営業利益は1,636百万円と、前期に比べ91百万円(5.9%)の増益、経常利益は2,071百万円と、前期に比べ855百万円(70.3%)の増益、当期純利益は1,214百万円と、前期に比べ468百万円(62.7%)の増益となりました。

なお、持分法による投資利益は、主に関連会社丸文アロー(Marubun/Arrow Asia, Ltd.およびMarubun/Arrow USA, LLC.)。海外に生産移管した日系顧客への半導体販売のため設立した、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との合併会社)の業績が好調に推移したことにより422百万円となりました。丸文アローの2003年度の業績は、売上高252百万ドル(前期比75.4%増)、当期純利益8百万ドル(前期比85.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア．部材事業

プロジェクター向けが競争激化により減少しましたが、デジタルカメラや薄型テレビなどのデジタル家電向けや携帯電話向けが増加し、自動車向けも順調に推移しました。また、下期からは半導体検査装置向けの需要が拡大したことから、売上高は119,432百万円と、前期に比べ11,697百万円(10.9%)の増収、営業利益は2,716百万円と、前期に比べ374百万円(16.0%)の増益となりました。

イ．機器事業

設備投資の回復を背景に半導体検査装置などの試験計測機器の需要が増加し、医用機器も堅調に推移しましたが、航空宇宙機器が大幅に減少したことおよび前年上期に機器事業に含めていた事業の一部を部材事業に移管したことから、売上高は37,878百万円と、前期に比べ6,185百万円(14.0%)の減収、営業利益は1,437百万円と、前期に比べ179百万円(11.1%)の減益となりました。

(注) 前年上期において「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を「部材事業」に移管したため、当連結会計年度においては当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1,958百万円(前年同期比36.5%増)と増益であったこと、仕入債務の増加等の収入要因があったものの、売上債権及びたな卸資産の増加、社債の償還による支出等により、前年同期に比べ3,137百万円(49.6%)減少し、当連結会計年度末には3,189百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は790百万円(前年同期は350百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,958百万円となったこと、仕入債務が3,722百万円増加した一方で、売上債権が5,225百万円、たな卸資産が1,635百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は277百万円(前年同期は374百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が240百万円、ソフトウェア開発等無形固定資産の取得による支出が182百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が149百万円、投資有価証券の売却による収入が169百万円及び投資不動産の賃貸に伴う差引収入が259百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,609百万円(前年同期は1,032百万円の増加)となりました。これは、主に社債の償還による支出2,100百万円、自己株式の取得による支出422百万円及び配当金の支払額439百万円によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
部材事業	109,438,984	109.5
機器事業	32,084,932	86.4
合計	141,523,916	103.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	63,251,623	46.1	59,465,223	42.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
部材事業	120,249,460	111.6	12,457,115	107.0
機器事業	38,175,656	97.0	8,848,047	103.5
合計	158,425,117	107.7	21,305,162	105.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
部材事業	119,432,166	110.9
機器事業	37,878,361	86.0
合計	157,310,527	103.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、2000年をピークに低迷し、事業の再編やリストラが続きましたが、2003年に入りデジタル家電市場の本格的な立ち上がりやパソコン市場の回復によって需要が急速に回復しました。中期的には、電子機器のデジタル化、ネットワーク化の進展や中国市場の拡大等によって一層の需要の増加が見込まれており、半導体市場も高い成長が予想されております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客に密着した提案型営業をベースとし、今後成長が期待できる通信やデジタル家電、自動車市場への受注・販売活動に注力するとともに、高付加価値商品の開拓と早期立ち上げ、国内外での一貫した顧客サポート力の向上により、業績の向上を図る方針であります。

また、業務効率の改善ならびに在庫管理の徹底、売上債権の流動化などによるバランスシートのスリム化に取り組み、強固な財務体質の構築を目指してまいります。

なお、経営指標には投下資本利益率を採用しております。これは、株主資本に有利子負債を加えた金額（投下資本）に対する利益の割合を捉え、調達資金全体の効率性を測定しようとするものであります。これに基づき、個々の事業の評価を行い、事業の集中と選択を促進して、安定的に10%以上の目標を達成することを目指しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体の需要動向及び企業の設備動向による影響

当社グループはエレクトロニクス商品を専門に仕入販売する商社で、半導体及び電子・電気部品等を取り扱う部材事業と、産業機器やレーザ機器、医用機器等の電子応用機器を取り扱う機器事業で構成しております。主要な販売先は通信機器や民生機器、パソコン周辺機器、車載用電子機器、関連電子部品等を開発、製造する電機メーカーであります。従って、これらの電機メーカーにおける半導体需要や設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新・価格競争

エレクトロニクス商品は技術革新のスピードが極めて速く、ライフサイクルは年々短くなってきています。そのため、新技術の開発、新商品・新サービスの出現によって、当社グループが提供する商品やサービスが陳腐化し、競合他社との競争力が低下する可能性があります。

また、エレクトロニクス業界は、低価格化を武器とした海外メーカーの台頭などによって、価格競争が大変激しくなっております。最終製品の価格下落は、その製品に使用される半導体や電子部品の販売価格への価格圧力となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは顧客の需要動向ならびに仕入先の供給状況を常に把握し、在庫の滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、市況の変動によって在庫の評価損及び廃棄損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替及び金利変動の影響

当社グループは海外メーカーの商品を数多く取り扱っており、外貨建て取引が定期的に発生しております。また、最近では輸出取引が増加するとともに、経済のグローバル化に伴って国内取引であっても外貨建てとする取引が増えてきております。外貨建て取引については、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、リスクを完全に回避できるものではなく、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、売上債権の回収期間に比べ仕入債務の支払期間が短いため、売上の増加に伴って運転資金需要が増加する傾向があります。当社グループは、金利変動リスクを軽減するため様々な手段を講じておりますが、金利が上昇した場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であります。当社グループの総仕入実績に対する同社からの仕入の割合は平成14年3月期が42.0%、平成15年3月期が46.1%、平成16年3月期が42.0%となっております。

同社とは昭和55年12月に販売代理店契約を締結し、それ以来、同社の最大手販売代理店として緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や同社商品の需要動向によって当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業戦略の成否

近年、当社グループの主要顧客はコスト削減のため、海外への生産シフトや資材調達先の選別、電子取引の推進等を進めております。当社グループはこうした変化に対応すべく、海外に進出した日系企業への半導体販売強化のため、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との合弁会社を設立するとともに、情報物流システムの整備等を進め、顧客満足の向上に努めてまいりました。当社グループは今後も新規仕入先・新規商品の開拓や技術力の強化、情報物流インフラ整備、他社との提携等様々な事業戦略を実施してまいりますが、上記Arrow Electronics, Inc.その他の提携先との協力関係が悪化した場合や電子商取引への対応で想定以上の情報システム投資が発生する場合など、事業環境の変化により当社グループの戦略が功を奏せず、当初想定していた結果を享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

退職給付費用及び年金債務は、数理計算上で設定する前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や割引率などの数理計算上の前提条件を変更した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、わが国をはじめとし、事業を展開する諸外国の国家安全保障等による輸出管理規制や外国為替及び関税・租税、製造物責任、独占禁止、特許、環境・リサイクル関連など様々な法令・規制の下で事業活動を展開しております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と昭和55年12月に同社商品に関する販売代理店契約を締結しております。同契約は1年毎の更新としております。なお、取引価格等は両社間の協議により決定しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 売上および損益の状況

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前年同期比3.6%増の157,310百万円となりました。

部材事業の売上高は、前年同期比10.9%増の119,432百万円となりました。デジタル家電市場の本格的な立ち上がりを背景に、プラズマディスプレイ向けやデジタルカメラ向けおよび携帯電話向けが前連結会計年度から引き続き好調に推移しました。また、産業機器向けやPC・PC周辺機器向けの需要が回復し、自動車向けも順調でした。品目別ではDSP（デジタル・シグナル・プロセッサ）やLCDドライバーなどの特定用途ICおよびカスタムICの売上が増加しました。

機器事業の売上高は、前年同期比14.0%減の37,878百万円となりました。企業の設備投資の活発化に伴って半導体製造関連機器や水晶デバイス組立装置が増加し、計測コンポーネントも好調に推移しましたが、人工衛星搭載用の部品・機器が大幅に減少したことおよび前年上期に機器事業に含めていた事業の一部を部材事業に移管したことにより減収となりました。

売上総利益は売上の増加に伴い、前年同期比7.6%増の17,593百万円となりました。売上総利益率は0.4ポイント改善して11.2%となりました。これは、主に機器事業において、高付加価値商品の売上が好調に推移したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前年同期比7.7%増の15,957百万円となりました。これは主に退職給付費用や総報酬制導入に伴う社会保険料の増加、販売・物流システムに関わる減価償却費や業務委託費の増加等によるものです。以上の結果、営業利益は前年同期比5.9%増の1,636百万円となりました。

営業外収支では、営業外収益として計上している持分法による投資利益が前年同期の64百万円から422百万円へと358百万円増加しました。また、前連結会計年度において為替差損291百万円を計上しましたが、当連結会計年度は為替差益82百万円を計上しました。以上の結果、経常利益は前年同期比70.3%増の2,071百万円となりました。

特別利益は、前年同期の353百万円から138百万円へと214百万円減少しました。これは主に前連結会計年度において株式無償取得益219百万円を計上していたことによるものです。

特別損失は、前年同期の135百万円から252百万円へと116百万円増加しました。これは主に商品強制評価損65百万円を計上したことによるものです。以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比36.5%増の1,958百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は907百万円、法人税等調整額は-166百万円となりました。その結果、税効果会計適用後の法人税等の負担率は37.9%となりました。また、少数株主利益は2百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比62.7%増の1,214百万円となりました。

(2) 財政状態および流動性

財政状態

当連結会計年度（平成16年3月31日）の総資産は、前連結会計年度（平成15年3月31日）に比べ3,058百万円増加し90,960百万円となりました。このうち、流動資産が3,327百万円増加の73,615百万円、固定資産が268百万円減少の17,345百万円となりました。流動資産が増加したのは、主に売上の増加に伴い受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ2,502百万円増加の61,640百万円となりました。これは需要の増加に伴って支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因です。有利子負債は2,100百万円の社債償還等を行った結果、前連結会計年度の29,794百万円に対し当連結会計年度は28,042百万円と、1,752百万円減少しました。

当連結会計年度の株主資本は、前連結会計年度に比べ553百万円増加の29,313百万円となりました。利益剰余金は17,456百万円と前連結会計年度に比べ756百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金は保有株式の株価上昇によって当連結会計年度は289百万円になりました。平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、自己株式658,700株を取得価額422百万円で買い付けた結果、保有する自己株式の合計は1,054,284株、827百万円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは790百万円の資金の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,958百万円となり、仕入債務も半導体や試験計測機器の需要増により3,722百万円増加したものの、売上の増加に伴って、売上債権が5,225百万円、たな卸資産が1,635百万円増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、277百万円の資金の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出240百万円やソフトウェア開発等の無形固定資産の取得による支出182百万円などの支出があったものの、投資有価証券の売却による収入169百万円や投資不動産の賃貸に伴う収入311百万円などの収入があったことによるものです。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、513百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,609百万円の資金の減少となりました。これは、社債の償還による支出2,100百万円や自己株式の取得、配当金の支払による支出等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ3,137百万円減少し、3,189百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	投資不動産	その他	合計	
本社 (東京都中央区) 他支社2、支店6、営業所2	部材事業	販売設備	3,338	737	-	-	41,415	45,491	439 (8)
	機器事業	販売設備	-	95	-	-	116,899	116,995	154 (1)
	全社統括業務	統括業務施設	637,356	8,731	593,549 (653)	2,975,175	144,784	4,359,596	104 (2)
南砂事業所 (東京都江東区) 他物流センター2	部材事業	販売設備	-	-	-	-	-	-	-
	機器事業	販売設備	12,531	5,291	-	-	31,371	49,195	31
	全社統括業務	物流倉庫	201,805	38	-	-	153,587	355,431	47 (91)

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸文通商株式会社	本社 (石川県金沢市) 他支店3、営業所2、技術センター1	部材事業	販売設備	13,487	-	-	203	13,691	12
		機器事業	販売設備	199,554	-	150,810 (2,835)	10,750	361,115	145 (4)
		全社統括業務	統括業務施設	184,201	-	213,276 (3,648)	8,199	405,678	41 (11)

(注) 1. 帳簿価額の「投資不動産」の内訳は、「建物及び構築物」1,634,734千円、「工具器具及び備品」799千円及び「土地」(28,936㎡)1,339,641千円であります。

2. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、「その他」に含めた建設仮勘定以外の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	28,051,200	28,051,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,890	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	715	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 715 資本組入額 358	同左
新株予約権の行使の条件	ア．権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 イ．権利の譲渡、質入及び相続、その他の処分は認めない。 ウ．新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の一部につき、これを行使することができる。ただし、その目的たる株式の数が当社の定款で規定する一単元の株式数未満の株式に関しては、新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,970	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	197,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	572	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 572 資本組入額 286	同左
新株予約権の行使の条件	ア．権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 イ．権利の譲渡、質入及び相続、その他一切の処分は認めない。 ウ．新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部または一部につき、これを行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年4月25日 (注) 1	2,000,000	17,730,000	1,014,000	4,907,000	1,014,000	5,043,937
平成12年5月22日 (注) 2	3,146,000	20,876,000	-	4,907,000	-	5,043,937
平成13年2月11日 (注) 3	2,500,000	23,376,000	1,307,500	6,214,500	1,307,500	6,351,437
平成13年5月21日 (注) 4	4,675,200	28,051,200	-	6,214,500	-	6,351,437

(注) 1. 一般募集

発行価格 1,014円

資本組入額 507円

2. 額面普通株式1株を1.2株に分割(無償)

3. 一般募集

発行価格 1,046円

資本組入額 523円

4. 普通株式1株を1.2株に分割(無償)

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	45	31	69	29	1	3,317	3,491	-
所有株式数(単元)	-	53,601	2,683	54,906	32,362	5	136,580	280,132	38,000
所有株式数の割合(%)	-	19.14	0.96	19.60	11.55	0.00	48.75	100	-

(注) 1. 自己株式1,054,284株は「個人その他」に10,542単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が91単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀越 善雄	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	3,622	12.91
アロウエレクトロニクスインク アカウントエフ2550876 (常任代理人 野村證券株式会社)	ノース アメリカン オペレーションズ 25HUB ドライブ メルヴィル ニュー ヨーク 11747-3509 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	2,350	8.38
財団法人丸文研究交流財団	東京都中央区日本橋小伝馬町12-9	2,304	8.21
株式会社千葉パブリックゴルフコース	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,627	5.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,384	4.94
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,002	3.57
堀越 毅一	東京都渋谷区代々木3丁目57-1	883	3.15
資産管理サービス信託銀行株式会社年金信託口	東京都中央区晴海1丁目8-12	551	1.97
堀越 浩司	東京都渋谷区代々木3丁目57-1	544	1.94
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	479	1.71
計	-	14,749	52.58

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,054千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,334千株、551千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,054,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,959,000	269,590	-
単元未満株式	普通株式 38,000	-	-
発行済株式総数	28,051,200	-	-
総株主の議決権	-	269,590	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数91個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,054,200	-	1,054,200	3.76
計	-	1,054,200	-	1,054,200	3.76

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、878,500株含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、自己株式を買い付ける方法及び商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成12年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日の定時株主総会終結時に在任する取締役17名及び同日に在籍する従業員55名に対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(17名) 従業員(55名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	180,000株(1人1,000株から10,000株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,404(注)
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成16年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	・権利を付与された者は、権利行使時においても当社あるいは当社関係会社の取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続、その他の処分は認めない。

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株式を発行するときは、次の算式により、譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役19、従業員38並びに当社子会社の取締役3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使時に払込をすべき1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役15、従業員36並びに当社子会社の取締役7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使時に払込みをすべき1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役 (人数は未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	160,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 ・新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。 ・新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部又は一部につき、これを行行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。 ・その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使時に払込みをすべき1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	1,500,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	658,700	422,904,200
残存授權株式の総数及び価額の総額	841,300	1,077,095,800
未行使割合(%)	56.09	71.81

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は5.35%であります。

2. 資本政策を総合的に勘案し、慎重に自己株式買受けの検討を行った結果、株式数及び価額の総額ともに未行使割合が50%以上となりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	658,700

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】
 該当事項はありません。

- 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】
 該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本方針としております。

上記方針に従い、当期の1株当たり配当は、前期と同額の16円配当（中間配当7円を含む）とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は62.6%、株主資本配当率は1.7%となります。

内部留保につきましては、新規市場開拓、顧客サービスの向上と業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充當ならびに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものといいたしたいと考えております。

今後の配当につきましては、収益の拡大、経営基盤の強化を行いながら、内部留保の充実を図りつつ、漸増的向上を目指し努力してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月20日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,680 1,300	2,140 1,202	1,469	1,090	762
最低(円)	570 1,170	1,030 1,130	549	458	400

- (注) 1. 最高・最低株価は平成13年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
 2. 印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	720	645	616	683	665	729
最低(円)	608	547	555	600	630	640

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		堀越 毅一	昭和20年9月17日生	昭和43年3月 当社取締役就任 昭和52年7月 丸文メディカル株式会社代表取締役社長就任 昭和57年6月 常務取締役就任 不動産部長 昭和58年10月 Marubun USA Corporation取締役社長就任 昭和60年4月 専務取締役就任 不動産部長 昭和62年5月 代表取締役社長就任 平成9年3月 財団法人丸文研究交流財団副理事長就任(現任) 平成15年4月 代表取締役会長就任(現任)	883
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 敬司	昭和16年4月24日生	昭和40年4月 当社入社 昭和59年1月 電子部品第1部長 昭和60年3月 取締役就任 電子部品第1部長 平成元年11月 Marubun Taiwan, Inc.代表取締役社長就任 平成2年4月 常務取締役就任 第1事業本部長 平成5年4月 専務取締役就任 部材事業部担当兼部材事業部長、海外関係会社担当、Marubun Electronics (S) Pte Ltd. 取締役社長就任 平成9年6月 代表取締役就任 平成10年4月 取締役副社長就任 平成12年4月 デバイスカンパニー社長就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業担当	稲村 明彦	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 総務本部長 平成3年6月 取締役就任 平成5年4月 総務本部担当 平成9年3月 財団法人丸文研究交流財団 評議員(現任) 平成10年4月 常務取締役就任 平成11年4月 不動産事業推進室担当、法 制対策室担当 平成12年4月 拠点管理部門、情報通信本 部担当 平成13年6月 環境管理室担当 平成15年4月 専務取締役就任(現任)、 営業担当(現任) 平成15年6月 丸文通商株式会社担当(現 任)	8
専務取締役	管理担当兼管 理本部長	黒川 佳一	昭和21年10月7日生	平成8年4月 株式会社東京三菱銀行営業 第2本部営業第2部長 平成11年6月 当社入社 取締役就任 経 営企画本部長 平成12年4月 常務取締役就任、管理本部 担当兼管理本部長 平成13年3月 財団法人丸文研究交流財団 評議員(現任) 平成13年4月 経営企画部長 平成14年4月 丸文情報通信株式会社担 当、法制対策室担当 平成15年4月 専務取締役就任(現任)、 管理・情報担当兼管理本部 長 平成16年4月 管理担当兼管理本部長(現 任)	7
常務取締役	システムカン パニー社長	野崎 孝	昭和22年9月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 機器事業部機器営業本部副 本部長 平成12年4月 システムカンパニー東日本 システム営業本部副本部長 平成12年6月 取締役就任 平成14年4月 システムカンパニー東日本 システム営業本部長 平成15年4月 常務取締役就任(現任)、 システムカンパニー社長 (現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	デバイスカンパニー社長	遠藤 洋一	昭和22年8月27日生	平成9年6月 株式会社日製エレクトロニクス取締役兼電子デバイス営業本部長 平成13年6月 当社入社 デバイスカンパニーデバイス海外事業推進室長 平成13年6月 取締役就任 平成14年1月 Marubun/Arrow Asia, Ltd. CEO 平成15年4月 常務取締役就任(現任)、デバイスカンパニー社長(現任)	6
常務取締役	デバイスカンパニー副社長	堀内 洋	昭和20年1月11日生	昭和48年5月 東信工業株式会社大阪営業所長 昭和56年3月 当社入社 平成14年4月 デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長兼湘南デバイス営業部長 平成14年6月 取締役就任 平成15年4月 デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長 平成16年4月 常務取締役就任(現任)、デバイスカンパニー副社長(現任)	12
取締役相談役		大島 隆則	昭和17年9月15日生	昭和41年4月 当社入社 昭和63年4月 ネットワーク本部付部長、Marubun Electronics(S) Pte Ltd. 取締役社長就任 平成元年6月 取締役就任 平成3年4月 Marubun USA Corporation 取締役社長就任 平成7年6月 常務取締役就任、関西支社長 平成12年4月 デバイスカンパニー副社長、コーポレート海外関係会社担当、東日本デバイス営業本部長 平成14年4月 Marubun USA Corporation 担当、Marubun Taiwan, Inc. 担当 平成15年4月 取締役相談役就任(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役相談役	物流担当	村田 宣彦	昭和18年9月18日生	昭和59年8月 株式会社日製エレクトロニクス電子機器第1部第1グループリーダー 昭和60年1月 当社入社 平成3年4月 管理本部長 平成3年6月 取締役就任 管理本部長 平成7年6月 常務取締役就任、情報通信本部、法制対策室、業務本部担当、経営企画室長兼業務本部長 平成9年4月 物流管理部担当 平成12年4月 デバイスカンパニー副社長 平成13年4月 情報通信本部担当 平成14年2月 丸文情報通信株式会社取締役社長就任(現任) 平成15年4月 専務取締役就任 平成16年4月 取締役相談役就任(現任) 物流担当(現任)	8
取締役	デバイスカンパニー副社長兼デバイス海外事業推進室長	水野 象司	昭和30年2月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 部材事業部部材第2営業本部長兼モトローラ営業部長 平成9年6月 取締役就任(現任) 平成10年4月 部材事業部部材第2本部長兼ボード・コンピュータ営業部長 平成12年4月 デバイスカンパニーデバイス第2本部長兼デバイス第2本部主管第1部長 平成13年4月 デバイスカンパニーデバイス第1本部長 平成15年4月 デバイスカンパニーデバイス主管第1本部長 平成16年4月 デバイスカンパニー副社長(現任) デバイス海外事業推進室長(現任) Marubun USA Corporation、Marubun Taiwan, Inc.、丸文アロー関係会社担当(現任)	7
取締役	情報担当兼管理本部副本部長	曾田 辰美	昭和27年1月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 機器事業部機器事業推進部長 平成12年4月 システムカンパニーシステム事業統轄部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成16年4月 情報担当(現任) 管理本部副本部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	監査室長	丸川 章	昭和23年6月18日生	平成11年7月 超音波輸送機用推進システム技術研究組合専務理事 平成13年4月 当社入社 デバイスカンパニー社長室長 平成13年6月 取締役就任(現任) 平成16年4月 監査室長(現任)	6
取締役	システムカンパニーシステム営業本部長	阿部 要一	昭和29年9月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 システムカンパニー東日本システム営業本部副本部長 平成13年6月 取締役就任(現任) 平成14年4月 システムカンパニー西日本システム営業本部長 平成15年4月 システムカンパニーシステム営業本部長(現任)	7
取締役(非常勤)		谷上 秀行	昭和25年7月1日生	平成7年12月 Marubun USA Corporation取締役社長 平成10年3月 Catalyst Semiconductor, Inc.取締役会長 平成10年6月 当社取締役就任(現任) 平成11年1月 Marubun USA Corporation CEO(現任) 平成13年7月 Marubun/Arrow USA, LLC. CEO(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		岸川 隆英	昭和19年4月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年4月 部材事業部部材営業本部立川支店長 平成7年6月 取締役就任 部材事業部営業本部副本部長兼部品第1部長兼LCD営業部長 平成9年4月 部材事業部部材第1営業本部長 平成10年11月 Marubun/Arrow Asia,Ltd.取締役兼CEO 平成11年1月 Marubun/Arrow USA,LLC.取締役兼CEO 平成13年6月 監査役就任(現任) 平成15年4月 財団法人丸文研究交流財団専務理事(現任)	8
監査役(常勤)		田中 良昭	昭和20年1月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 経理本部計数管理部長 平成11年4月 監査室長 平成16年4月 監査室専門部長 平成16年6月 監査役就任(現任)	11
監査役(非常勤)		奈良 久彌	大正12年2月23日生	昭和22年10月 株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行)入行 昭和61年1月 株式会社三菱銀行副頭取就任 平成元年12月 株式会社三菱総合研究所取締役社長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成6年12月 株式会社三菱総合研究所取締役会長就任 平成11年12月 株式会社三菱総合研究所取締役相談役就任 平成12年12月 株式会社三菱総合研究所相談役(現任)	4
監査役(非常勤)		濱口 道雄	昭和18年5月22日生	昭和43年4月 ヤマサ醤油株式会社入社 昭和58年3月 ヤマサ醤油株式会社取締役社長就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	5
計					1,022

(注) 監査役 奈良久彌及び濱口道雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、変化に対応できる組織体制の確立と迅速な意思決定を行うための役割責任の明確化と考えております。そのために、社内カンパニー制を導入し、業務執行ならびに人事に関する必要な権限はカンパニー社長以下に権限委譲を進めております。

また、当社は情報開示をコーポレート・ガバナンスが有効に機能するための重要な要素と認識しており、IR活動を積極的に展開しております。迅速かつ積極的に情報を開示し、その内容はホームページを通じて幅広く情報提供を行い、経営の透明性、公正性の向上に取り組んでおります。

当社は、取締役・監査役制度のもと、経営管理体制の一層の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの目的たる効率性、遵法性、透明性の確保に努めていく所存です。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、原則として毎月1回開催しており、取締役会では、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項の決定および会社業務の状況について報告を行うとともに、取締役が相互に職務執行状況を監督しております。

また、取締役会が決定した経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に樹立し、これに基づく経営活動を強力に推進するため、役付取締役による常務会を設置し、原則として毎月1回開催しております。常務会では経営に関する重要事項の審議を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は現在、社外監査役2名を含む4名で構成しています。監査役会は原則として3ヶ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

内部監査に関する業務は監査室が担当しており、法令ならびに社内規程に基づき各部門の業務監査ならびに会計監査を組織的かつ計画的に実施しております。

会計監査は至誠監査法人と監査契約を締結し、商法監査と証券取引法監査を受けております。顧問弁護士には必要に応じて助言を受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。当社の社外監査役は次のとおりであり、当社および当社子会社ならびに当社および当社子会社の取締役・監査役とは人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役：奈良久彌、濱口道雄

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、法令の遵守と高い倫理観に基づいた企業活動を行っていくために、「倫理行動基準」を制定しております。平成15年10月にはコンプライアンス室（平成16年4月に「CSR室」に改組改称）を新設しました。CSR室では、「倫理行動基準」の全社への浸透ならびに統制に係わる業務を行っております。

また、当社では「株主重視」の経営を徹底するため、当社取締役ならびに幹部社員、当社子会社の取締役を対象にストックオプション制度を導入しております。当社は今後も継続してストックオプションを付与していくことを検討しております。

(3) 役員報酬および監査報酬

当年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬

取締役役に支払った報酬	278,886千円
監査役に支払った報酬	31,223千円

監査報酬

監査証明に係る報酬	16,800千円
-----------	----------

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		9,067,844		5,935,849	
2. 受取手形及び売掛金		42,480,932		47,654,034	
3. 有価証券		-		17,475	
4. たな卸資産		16,122,159		17,753,605	
5. 繰延税金資産		432,388		525,995	
6. その他		2,206,606		1,763,778	
貸倒引当金		- 21,754		- 35,334	
流動資産合計		70,288,177	80.0	73,615,403	80.9
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		4,664,983		4,575,444	
減価償却累計額		2,249,321	2,415,662	2,351,068	2,224,376
(2) 機械装置及び運搬具		312,593		133,805	
減価償却累計額		260,533	52,059	118,910	14,895
(3) 工具器具及び備品		1,312,867		1,340,838	
減価償却累計額		794,988	517,879	810,304	530,533
(4) 土地			2,699,052		2,674,243
(5) 建設仮勘定			-		13,966
有形固定資産合計		5,684,653	6.4	5,458,015	6.0
2. 無形固定資産		2,442,447	2.8	2,022,074	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		2,656,676		3,472,102	
(2) 繰延税金資産			1,614,236		1,408,073	
(3) 投資不動産	1	4,575,918		4,583,442		
減価償却累計額		1,507,934	3,067,984	1,608,267	2,975,175	
(4) その他	2		2,148,226		2,009,847	
投資その他の資産合計			9,487,123	10.8	9,865,198	10.9
固定資産合計			17,614,225	20.0	17,345,288	19.1
資産合計			87,902,402	100.0	90,960,692	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1		23,996,710		27,712,005	
2. 短期借入金	1		23,615,463		25,042,150	
3. 一年内償還予定社債			2,100,000		-	
4. 未払法人税等			672,715		793,530	
5. 繰延税金負債			-		31	
6. 賞与引当金			683,735		782,832	
7. その他			2,306,104		2,286,064	
流動負債合計			53,374,729	60.7	56,616,614	62.3
固定負債						
1. 長期借入金	1		4,079,096		3,000,000	
2. 繰延税金負債			969		-	
3. 退職給付引当金			594,331		969,536	
4. 役員退職慰労引当金			466,019		401,677	
5. その他			622,886		652,339	
固定負債合計			5,763,304	6.6	5,023,554	5.5
負債合計			59,138,033	67.3	61,640,168	67.8
(少数株主持分)						
少数株主持分			4,717	0.0	7,187	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	6,214,500	7.1	6,214,500	6.8
資本剰余金		6,351,437	7.2	6,351,437	7.0
利益剰余金		16,699,975	19.0	17,456,711	19.2
その他有価証券評価差額 金		- 124,907	- 0.1	289,752	0.3
為替換算調整勘定		22,912	0.0	- 171,452	- 0.2
自己株式	5	- 404,266	- 0.5	- 827,612	- 0.9
資本合計		28,759,651	32.7	29,313,336	32.2
負債、少数株主持分及 び資本合計		87,902,402	100.0	90,960,692	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			151,798,337	100.0		157,310,527	100.0
売上原価	1		135,442,333	89.2		139,716,967	88.8
売上総利益			16,356,004	10.8		17,593,559	11.2
販売費及び一般管理費	2		14,811,057	9.8		15,957,337	10.1
営業利益			1,544,946	1.0		1,636,222	1.1
営業外収益							
1. 受取利息		4,686			2,111		
2. 受取配当金		10,381			11,795		
3. 持分法による投資利益		64,188			422,374		
4. 投資不動産賃貸収入		315,334			312,343		
5. 固定資産賃貸料		75,310			76,585		
6. 為替差益		-			82,786		
7. 雑収入		134,790	604,692	0.4	157,346	1,065,341	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		396,213			280,280		
2. 投資不動産賃貸費用		166,310			154,043		
3. 為替差損		291,502			-		
4. 損害賠償金		-			83,360		
5. 雑損失		79,257	933,283	0.6	112,239	629,924	0.4
経常利益			1,216,355	0.8		2,071,640	1.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	11,985			37,613		
2. 投資有価証券売却益		13,087			87,079		
3. 株式無償取得益		219,331			-		
4. 投資不動産売却益	4	108,719			13,669		
5. その他		556	353,680	0.2	419	138,782	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	5	22,261			62,435		
2. 投資有価証券評価損		55,398			-		
3. 投資不動産除却損		-			613		
4. ゴルフ会員権評価損		-			11,510		
5. 関係会社整理損		34,452			62,811		
6. 事務所解約違約金		-			48,851		
7. 保険解約損		23,120			-		
8. 商品強制評価損		-			65,669		
9. その他		74	135,308	0.1	368	252,260	0.1
税金等調整前当期純利益			1,434,727	0.9		1,958,161	1.3
法人税、住民税及び事業税		780,727			907,478		
法人税等調整額		- 88,611	692,116	0.4	- 166,370	741,108	0.5
少数株主損失			3,816	0.0		-	-
少数株主利益			-	-		- 2,469	0.0
当期純利益			746,427	0.5		1,214,583	0.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,351,437		6,351,437
資本剰余金期末残高			6,351,437		6,351,437
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,414,850		16,699,975
利益剰余金増加高					
当期純利益		746,427	746,427	1,214,583	1,214,583
利益剰余金減少高					
1. 配当金		442,502		434,348	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		18,800 (1,000)	461,302	23,500 (700)	457,848
利益剰余金期末残高			16,699,975		17,456,711

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,434,727	1,958,161
2. 減価償却費		789,235	904,484
3. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		- 28,453	14,234
4. 賞与引当金の増加額		39,322	81,343
5. 役員退職慰労引当金の 減少額(増加額)		30,546	- 64,342
6. 退職給付引当金の増加 額		97,287	375,205
7. 受取利息及び受取配当 金		- 15,068	- 13,906
8. 支払利息		396,213	280,280
9. 為替差損		167,052	11,500
10. 持分法による投資利益		- 9,633	- 390,235
11. 固定資産売却益		- 11,985	- 37,613
12. 投資有価証券売却益		- 13,087	- 87,079
13. 株式無償取得益		- 219,331	-
14. 投資不動産売却益		- 108,719	- 13,669
15. 投資不動産賃貸収入		- 315,334	- 312,343
16. 投資有価証券評価損		55,398	-
17. 投資不動産賃貸費用		166,310	154,043
18. ゴルフ会員権評価損		-	11,510
19. 固定資産売却及び除却 損		22,261	62,435
20. 投資不動産除却損		-	613
21. 売上債権の増加額		- 1,470,958	- 5,225,318
22. たな卸資産の増加額		- 1,669,934	- 1,635,268
23. 仕入債務の増加額		2,405,727	3,722,978
24. 役員賞与の支払額		- 8,400	- 18,800

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
25. その他		- 728,803	509,275
小計		1,004,373	287,489
26. 利息及び配当金の受取 額		15,094	13,897
27. 利息の支払額		- 398,625	- 306,620
28. 法人税等の支払額		- 270,691	- 785,715
営業活動によるキャッ シュ・フロー		350,151	- 790,949
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 定期預金の預入による 支出		- 613,800	- 113,200
2. 定期預金の払戻による 収入		1,112,000	107,400
3. 有形固定資産の取得に よる支出		- 338,803	- 240,659
4. 有形固定資産の売却に よる収入		23,200	149,447
5. 無形固定資産の取得に よる支出		- 1,078,448	- 182,661
6. 投資有価証券の取得に よる支出		- 24,255	- 43,379
7. 投資有価証券の売却に よる収入		115,100	169,020
8. 投資不動産の取得によ る支出		- 109,886	- 5,903
9. 投資不動産の売却によ る収入		118,085	13,775
10. 投資不動産の賃貸によ る収入		341,131	311,484
11. 投資不動産の賃貸に伴 う支出		- 57,064	- 51,850
12. 貸付金の回収による収 入		6,539	6,092
13. その他		131,314	157,591
投資活動によるキャッ シュ・フロー		- 374,888	277,158

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		6,200,000	8,202,681
2. 短期借入金の返済によ る支出		- 6,486,500	- 7,712,161
3. 長期借入れによる収入		3,000,000	-
4. 長期借入金の返済によ る支出		- 1,135,031	- 137,468
5. 社債の償還による支出		-	- 2,100,000
6. 自己株式の取得による 支出		- 156,728	- 422,904
7. 配当金の支払額		- 388,285	- 439,614
8. その他		- 556	- 441
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		1,032,898	- 2,609,909
現金及び現金同等物に係 る換算差額		- 168,663	- 14,095
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		839,497	- 3,137,795
現金及び現金同等物の期 首残高		5,488,147	6,327,644
現金及び現金同等物の期 末残高	1	6,327,644	3,189,849

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>						
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 当該子会社は次のとおりであります。 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 当該子会社は次のとおりであります。 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>						
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社フォーサイトテクノ なお、株式会社アクセレックについては、平成15年3月19日に全株式を売却したことから当連結会計年度末においては持分法適用の関連会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社フォーサイトテクノ</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="287 1616 734 1725"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Marubun USA Corporation	12月31日	Marubun Taiwan, Inc.	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日						
Marubun USA Corporation	12月31日						
Marubun Taiwan, Inc.	12月31日						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>										
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 40px;">移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>ハ. 投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産</p> <p style="padding-left: 40px;">定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	5～20年	建物及び構築物	5～50年	工具器具及び備品	5～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>
建物及び構築物	5～50年										
機械装置及び運搬具	5～6年										
工具器具及び備品	5～20年										
建物及び構築物	5～50年										
工具器具及び備品	5～20年										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>														
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">為替予約</td> <td style="padding: 5px;">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 5px;">借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理をしております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">為替予約</td> <td style="padding: 5px;">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">通貨オプション</td> <td style="padding: 5px;">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 5px;">借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>八．ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>八．1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>八．ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分は、翌事業年度において確定する当期に係る利益処分を、当期に繰上げて認識する方法(繰上方式)を採用しております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(連結損益計算書) 「損害賠償金」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「損害賠償金」の金額は19,151千円であります。 前連結会計年度において区分掲記していた「保険解約損」(当連結会計年度368千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. たな卸資産処分損の会計処理 前連結会計年度において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」(当連結会計年度415,787千円)は、営業活動の成果をより明確にするため、当連結会計年度においては「売上原価」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2. 不動産賃貸の会計処理</p> <p>前連結会計年度において売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」(前連結会計年度333,823千円)及び売上原価に含めて計上していた「不動産賃貸原価」(前連結会計年度179,094千円)は、事業の実態並びに経営成績をより適正に表示するため、当連結会計年度においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として計上しております。これによる影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の資産の部については、有形固定資産の「建物及び構築物」(1,773,767千円)、「工具器具及び備品」(1,178千円)及び「土地」(1,301,314千円)の総額3,076,260千円を投資その他の資産の「投資不動産」へ振替えております。</p> <p>さらに、当連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動については、前連結会計年度において営業活動に含めて計上していた不動産賃貸に係るキャッシュ・フローを「投資不動産の賃貸による収入」及び「投資不動産の賃貸に伴う支出」として計上しております。なお、これによる影響も軽微であります。また、従来「固定資産売却益」に含めて表示していた「投資不動産売却益」、「有形固定資産の取得による支出」に含めて表示していた「投資不動産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」に含めて表示していた「投資不動産の売却による収入」をそれぞれ区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">「総報酬制」による社会保険料会社負担額</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当連結会計年度から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ79,437千円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																		
1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>750,532千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>633,163千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>216,032千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,365,521千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,965,249千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>674,650千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,445,883千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,946千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,157,480千円</td> </tr> </table>	建物	750,532千円	土地	633,163千円	投資有価証券	216,032千円	投資不動産	1,365,521千円	計	2,965,249千円	支払手形及び買掛金	674,650千円	短期借入金	3,445,883千円	長期借入金	36,946千円	計	4,157,480千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>643,479千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>609,455千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>323,722千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,285,017千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,861,674千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>658,068千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,098,068千円</td> </tr> </table>	建物	643,479千円	土地	609,455千円	投資有価証券	323,722千円	投資不動産	1,285,017千円	計	2,861,674千円	支払手形及び買掛金	658,068千円	短期借入金	3,440,000千円	計	4,098,068千円
建物	750,532千円																																			
土地	633,163千円																																			
投資有価証券	216,032千円																																			
投資不動産	1,365,521千円																																			
計	2,965,249千円																																			
支払手形及び買掛金	674,650千円																																			
短期借入金	3,445,883千円																																			
長期借入金	36,946千円																																			
計	4,157,480千円																																			
建物	643,479千円																																			
土地	609,455千円																																			
投資有価証券	323,722千円																																			
投資不動産	1,285,017千円																																			
計	2,861,674千円																																			
支払手形及び買掛金	658,068千円																																			
短期借入金	3,440,000千円																																			
計	4,098,068千円																																			
2	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,228,164千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>309,265千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,228,164千円	その他(関係会社出資金)	309,265千円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,432,365千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>376,114千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,432,365千円	その他(関係会社出資金)	376,114千円																										
投資有価証券	1,228,164千円																																			
その他(関係会社出資金)	309,265千円																																			
投資有価証券	1,432,365千円																																			
その他(関係会社出資金)	376,114千円																																			
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>医療法人社団浅ノ川</td> <td>36,430千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>8,724千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,154千円</td> </tr> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>697,129千円</td> </tr> </table>	医療法人社団浅ノ川	36,430千円	従業員	8,724千円	計	45,154千円		697,129千円	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>973,289千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>5,443千円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団浅ノ川</td> <td>29,350千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6,214千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,014,298千円</td> </tr> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>751,486千円</td> </tr> </table>	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	973,289千円	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	5,443千円	医療法人社団浅ノ川	29,350千円	従業員	6,214千円	計	1,014,298千円		751,486千円														
医療法人社団浅ノ川	36,430千円																																			
従業員	8,724千円																																			
計	45,154千円																																			
	697,129千円																																			
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	973,289千円																																			
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	5,443千円																																			
医療法人社団浅ノ川	29,350千円																																			
従業員	6,214千円																																			
計	1,014,298千円																																			
	751,486千円																																			
4	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式28,051,200株であります。</p>	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式28,051,200株であります。</p>																																		
5	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式394,872株であります。</p>	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,054,284株であります。</p>																																		

注記	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)												
6	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>52,877,925千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,510,380千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,367,545千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	52,877,925千円	借入実行残高	23,510,380千円	差引額	29,367,545千円	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>50,778,347千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>24,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,778,347千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	50,778,347千円	借入実行残高	24,000,000千円	差引額	26,778,347千円
当座貸越極度額	52,877,925千円													
借入実行残高	23,510,380千円													
差引額	29,367,545千円													
当座貸越極度額	50,778,347千円													
借入実行残高	24,000,000千円													
差引額	26,778,347千円													

(連結損益計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																								
1	商品の低価法による評価損439,190千円は売上原価に算入しております。	商品の低価法による評価損305,835千円は売上原価に算入しております。																																								
2	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>608,898千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,085,132千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>675,577千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>491,456千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>37,214千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>787,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>782,289千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,342,885千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,811,057千円</td> </tr> </table>	販売諸掛	608,898千円	人件費	7,085,132千円	賞与引当金繰入額	675,577千円	退職給付引当金繰入額	491,456千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,214千円	旅費及び交通費	787,603千円	減価償却費	782,289千円	その他	4,342,885千円	計	14,811,057千円	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>687,742千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,511,764千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>703,395千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>805,669千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>46,280千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>754,942千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,339,580千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>1,018,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>897,475千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,192,199千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,957,337千円</td> </tr> </table>	販売諸掛	687,742千円	人件費	7,511,764千円	賞与引当金繰入額	703,395千円	退職給付引当金繰入額	805,669千円	役員退職慰労引当金繰入額	46,280千円	旅費及び交通費	754,942千円	業務委託費	1,339,580千円	不動産賃借料	1,018,286千円	減価償却費	897,475千円	その他	2,192,199千円	計	15,957,337千円
販売諸掛	608,898千円																																									
人件費	7,085,132千円																																									
賞与引当金繰入額	675,577千円																																									
退職給付引当金繰入額	491,456千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	37,214千円																																									
旅費及び交通費	787,603千円																																									
減価償却費	782,289千円																																									
その他	4,342,885千円																																									
計	14,811,057千円																																									
販売諸掛	687,742千円																																									
人件費	7,511,764千円																																									
賞与引当金繰入額	703,395千円																																									
退職給付引当金繰入額	805,669千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	46,280千円																																									
旅費及び交通費	754,942千円																																									
業務委託費	1,339,580千円																																									
不動産賃借料	1,018,286千円																																									
減価償却費	897,475千円																																									
その他	2,192,199千円																																									
計	15,957,337千円																																									
3	固定資産売却益は当社に係わるものであり、工具器具及び備品の売却によるものであります。	固定資産売却益はMarubun USA Corporationに係わるものであり、主に建物及び土地の売却によるものであります。																																								
4	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。																																								
5	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に丸文通商株式会社に係るものであり、主に建物の除却によるものであります。																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 9,067,844 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 2,740,200 現金及び現金同等物 <u>6,327,644</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 5,935,849 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 2,746,000 現金及び現金同等物 <u>3,189,849</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	56,532	25,038	31,493	機械装置及び運搬具	60,970	34,937	26,032
工具器具及び備品	1,321,545	743,200	578,345	工具器具及び備品	1,217,233	641,106	576,127
合計	1,378,078	768,239	609,838	合計	1,278,203	676,044	602,159
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		284,353千円		1年内		247,694千円	
1年超		346,449千円		1年超		372,839千円	
合計		630,803千円		合計		620,534千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		398,183千円		支払リース料		320,950千円	
減価償却費相当額		373,139千円		減価償却費相当額		307,492千円	
支払利息相当額		26,155千円		支払利息相当額		20,954千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		1,542千円		1年内		1,542千円	
1年超		2,827千円		1年超		1,285千円	
合計		4,369千円		合計		2,827千円	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	196,417	293,198	96,781	1,117,999	1,618,388	500,389
債券						
社債	10,503	18,277	7,774	10,503	17,475	6,971
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	13,823	17,287	3,463
小計	206,920	311,476	104,555	1,142,326	1,653,150	510,824
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	1,097,603	786,978	- 310,625	405,885	379,262	- 26,622
債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	13,823	11,487	- 2,336	-	-	-
小計	1,111,427	798,465	- 312,961	405,885	379,262	- 26,622
合計	1,318,347	1,109,942	- 208,405	1,548,211	2,032,413	484,202

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
95,100	13,472	169,020	87,079

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	318,570	24,798

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成15年3月31日）		当連結会計年度（平成16年3月31日）	
	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
債券				
社債	-	18,277	17,475	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	18,277	17,475	-

（注）1．前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23,785千円減損処理を行っております。

2．時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。

（1）時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

（2）時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合

下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

イ．過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合

ロ．株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

ハ．株式の発行会社が3期連続で損失を計上している場合

（3）時価の取得原価に対する下落率が30%未満の場合

「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
<p>（1）取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>（2）取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>（3）取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p>	<p>（1）取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>（2）取引に対する取組方針 同左</p> <p>（3）取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>														
<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引相手はいずれも信用度の高い大手金融機関に限定してデリバティブ取引を行っており、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性である信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部門が行っております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理をしております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引相手はいずれも信用度の高い大手金融機関に限定してデリバティブ取引を行っており、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性である信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	4,448,919	-	4,512,898	63,978	4,019,502	-	3,963,538	-55,964
	英ポンド	-	-	-	-	31,546	-	30,295	-1,250
	ユーロ	57,427	-	58,316	888	30,709	-	29,378	-1,330
	売建								
	米ドル	4,591,699	-	4,655,618	-63,919	4,616,737	-	4,557,752	58,984
	通貨オプション 取引								
	買建								
	コール								
米ドル	(-)	-	-	-	260,136 (3,018)	-	1,675	-1,342	
売建									
プット									
米ドル	(-)	-	-	-	260,136 (3,018)	-	8,291	-5,273	
合計		9,098,046	-	9,226,833	948	9,218,767	-	8,590,932	-6,176

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。
3. 通貨オプション取引の()内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 同左
3. 同左

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成15年3月31日）及び当連結会計年度（平成16年3月31日）

金利関連のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び丸文通商株式会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

厚生年金基金

	設定時期
当社	昭和48年
丸文通商株式会社	平成元年

(注) 総合設立型の基金であります。

適格退職年金

	設定時期
当社	昭和55年
丸文通商株式会社	昭和43年

(注) 共同委託契約であります。

2 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ．退職給付債務(千円)	- 2,365,177	- 2,483,923
ロ．年金資産(千円)	1,410,783	1,681,282
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	- 954,394	- 802,640
ニ．未認識数理計算上の差異(千円)	360,790	- 166,895
ホ．前払年金費用(千円)	- 727	-
ヘ．退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(千円)	- 594,331	- 969,536

厚生年金基金制度

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
年金資産の額	3,849,249千円	4,496,150千円

(注) 当社及び丸文通商株式会社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社及び丸文通商株式会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出割合により算出しております。

3 退職給付費用に関する事項

適格退職年金制度

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ．勤務費用(千円)	362,668	420,291
ロ．利息費用(千円)	64,116	59,129
ハ．期待運用収益(減算)(千円)	- 45,895	- 35,269
ニ．数理計算上の差異の費用処理額(千円)	110,565	360,790
ホ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (千円)	491,456	804,942

厚生年金基金制度

厚生年金基金への要拠出額(前連結会計年度167,628千円、当連結会計年度202,173千円)を勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	3	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度に一括費用処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損 1,431,520	投資有価証券評価損 1,398,493
ソフトウェア 252,896	退職給付引当金 388,037
退職給付引当金 237,732	賞与引当金 313,314
賞与引当金 234,179	ソフトウェア 186,071
役員退職慰労引当金 187,438	役員退職慰労引当金 161,124
未払事業税 63,016	未払事業税 78,884
その他 147,829	その他 184,836
その他有価証券評価差額金 83,497	繰延税金資産小計 2,710,761
繰延税金資産小計 2,638,110	評価性引当額 -
評価性引当額 -	繰延税金資産合計 2,710,761
繰延税金資産合計 2,638,110	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 - 582,008
固定資産圧縮積立金 - 590,006	その他有価証券評価差額金 - 194,449
その他 - 2,448	その他 - 267
繰延税金負債合計 - 592,455	繰延税金負債合計 - 776,724
繰延税金資産の純額 2,045,655	繰延税金資産の純額 1,934,036
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
(単位:千円)	(単位:千円)
流動資産 繰延税金資産 432,388	流動資産 繰延税金資産 525,995
固定資産 繰延税金資産 1,614,236	固定資産 繰延税金資産 1,408,073
流動負債 繰延税金負債 -	流動負債 繰延税金負債 - 31
固定負債 繰延税金負債 - 969	固定負債 繰延税金負債 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
国内の法定実効税率 41.0 (調整)	国内の法定実効税率 40.0 (調整)
永久に損金に算入されない項目 6.0	永久に損金に算入されない項目 4.1
永久に益金に算入されない項目 - 0.8	永久に益金に算入されない項目 - 0.5
住民税均等割 1.8	住民税均等割 1.5
受取配当金連結消去に伴う影響額 0.6	受取配当金連結消去に伴う影響額 0.4
持分法による投資利益 - 4.6	持分法による投資利益 - 6.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.1	その他 - 1.0
その他 2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2	

前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
<p>3. 地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41%から40%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が32,793千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が30,844千円、その他有価証券差額金が1,948千円それぞれ増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,734,171	44,064,166	151,798,337	-	151,798,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,520	41,504	47,025	- 47,025	-
計	107,739,692	44,105,671	151,845,363	- 47,025	151,798,337
営業費用	105,398,044	42,489,382	147,887,426	2,365,964	150,253,391
営業利益	2,341,647	1,616,289	3,957,936	- 2,412,990	1,544,946
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	46,624,576	16,080,190	62,704,766	25,197,635	87,902,402
減価償却費	226,133	60,816	286,950	611,701	898,651
資本的支出	32,554	71,990	104,545	1,438,033	1,542,578

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の方法の変更)

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度において「売上高」に含めて記載していた不動産賃貸収入及び「売上原価」に含めて記載していた不動産賃貸原価を当連結会計年度においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として計上しております。これに伴い、従来「その他事業」に表示していたセグメントの区分を当連結会計年度においては削除しております。これによる影響は軽微であります。

2. 各事業の主な商品

(1) 部材事業 ...汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、液晶表示装置、水晶振動子 / 発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア

(2) 機器事業 ...航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C&I機器、科学機器、映像機器、医用機器

3. 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」(当連結会計年度415,787千円)は当連結会計年度においては「売上原価」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,434,229千円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は25,197,965千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

(追加情報)

前連結会計年度において「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を当連結会計年度においては「部材事業」に移管したため、当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高、営業利益、資産、減価償却費は「部材事業」がそれぞれ4,746,566千円(うち、外部顧客に対する売上高は4,746,566千円)、137,377千円、4,800,849千円、36千円増加し、「機器事業」がそれぞれ4,797,376千円(うち、外部顧客に対する売上高は4,746,566千円)、137,377千円、4,811,009千円、36千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	119,432,166	37,878,361	157,310,527	-	157,310,527
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,557	2,672	20,229	- 20,229	-
計	119,449,723	37,881,034	157,330,757	- 20,229	157,310,527
営業費用	116,733,449	36,443,770	153,177,220	2,497,084	155,674,304
営業利益	2,716,273	1,437,263	4,153,536	- 2,517,313	1,636,222
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	52,393,406	16,971,437	69,364,844	21,595,847	90,960,692
減価償却費	99,196	44,990	144,187	862,266	1,006,453
資本的支出	46,571	97,038	143,610	333,852	477,462

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) 部材事業 ...汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア

(2) 機器事業 ...航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,538,375千円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は21,595,872千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

(追加情報)

(1) 前連結会計年度上期において「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を当連結会計年度においては「部材事業」に移管したため、当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高、営業利益、減価償却費は「部材事業」がそれぞれ3,717,351千円（うち、外部顧客に対する売上高は3,716,014千円）、66,478千円、26千円増加し、「機器事業」がそれぞれ3,728,603千円（うち、外部顧客に対する売上高は3,716,014千円）、66,478千円、26千円減少しております。

(2) 「追加情報」に記載のとおり、平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当連結会計年度から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	16,514,702	913,369	17,428,071
連結売上高（千円）			157,310,527
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	0.6	11.1

- （注） 1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）アジア 香港、シンガポール、タイ、台湾
 （2）その他の地域 米国
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表取締役会長	（被所有）直接 3.2%	-	-	社宅用地の賃借	1,436	前払費用	119

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	TST Kowloon, Hong Kong, CHINA	千US\$ 4,490	卸売業	（所有）間接 50.0%	-	当社グループの取扱商品の一部を販売	当社取扱商品の販売	3,290,843	売掛金	1,194,538

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 3.3%	-	-	社宅用地の 賃借	1,436	前払費用	119
								社宅の賃貸	1,151	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	Marubun/ Arrow (HK) Ltd.	TST Kowloon, Hong Kong, CHINA	千US\$ 4,490	卸売業	(所有) 間接 50.0%	-	当社グ ループ の取扱 商品の 一部を 販売	当社取扱商 品の販売	10,498,538	売掛金	1,144,203
								保証債務	973,289	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,039.89円	1株当たり純資産額 1,085.80円
1株当たり当期純利益金額 26.23円	1株当たり当期純利益金額 43.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 43.50円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	746,427	1,214,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,800	23,500
(うち利益処分による役員賞与)	(18,800)	(23,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	727,627	1,191,083
期中平均株式数(株)	27,741,196	27,368,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	15,312
(うち新株予約権)	(-)	(15,312)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,890個)。 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>自己株式の取得 平成15年 6月27日開催の第56回定時株主総会において、「自己株式取得の件」を決議いたしました。</p> <p>1. 取得する株式の種類 : 普通株式 2. 取得する株式の総数 : 150万株を限度 (発行済株式数に占める割合は5.35%) 3. 株式の取得価額の総額 : 1,500,000千円を限度</p>	
<p>ストックオプションとして新株予約権を発行 平成15年 6月27日開催の第56回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数 210,000株を上限とする。 4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。 5. 新株予約権の行使期間 平成17年 7月 1日から平成19年 6月30日まで 6. 新株予約権の行使の条件 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。 (3) 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部又は一部につき、これを行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。 (4) その他の条件については、平成15年 6月27日開催の第56回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>ストックオプションとして新株予約権を発行 平成16年 6月29日開催の第57回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数 160,000株を上限とする。 4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。 5. 新株予約権の行使期間 平成18年 7月 1日から平成20年 6月30日まで 6. 新株予約権の行使の条件 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。 (3) 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部又は一部につき、これを行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。 (4) その他の条件については、平成16年 6月29日開催の第57回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債	平成13年2月15日	2,100,000 (2,100,000)	-	年1.18	なし	平成16年2月13日
合計	-	-	2,100,000 (2,100,000)	-	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,510,380	24,000,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	105,083	1,042,150	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,079,096	3,000,000	1.7	平成17年9月30日 ~ 平成20年3月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	27,694,560	28,042,150	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	-	2,000,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		6,808,753		4,122,715	
2. 受取手形	5	3,234,711		3,779,709	
3. 売掛金	5	33,052,703		37,086,496	
4. 有価証券		-		17,475	
5. 商品		15,754,524		17,208,496	
6. 前渡金	5	1,125,910		831,693	
7. 前払費用		115,998		108,736	
8. 繰延税金資産		363,871		437,316	
9. 未収消費税等		710,766		434,350	
10. その他の流動資産	5	285,477		334,361	
貸倒引当金		-15,000		-31,000	
流動資産合計		61,437,716	79.7	64,330,352	80.7
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		3,520,306		3,592,453	
減価償却累計額		1,687,537	1,832,769	1,827,525	1,764,927
(2) 構築物		148,044		147,662	
減価償却累計額		89,493	58,551	94,008	53,654
(3) 機械及び装置		147,255		123,425	
減価償却累計額		139,892	7,362	117,254	6,171
(4) 車両及び運搬具		10,286		10,379	
減価償却累計額		9,059	1,226	1,655	8,724
(5) 工具器具及び備品		1,190,154		1,242,450	
減価償却累計額		709,719	480,434	737,587	504,863
(6) 土地			2,300,922		2,300,922
(7) 建設仮勘定			-		13,966
有形固定資産合計		4,681,266	6.0	4,653,228	5.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			96,000		48,000	
(2) 特許権			17		4	
(3) 商標権			487		285	
(4) ソフトウェア			2,315,202		2,063,194	
(5) 電話加入権			27,714		27,714	
(6) ソフトウェア仮勘定			105,011		-	
(7) その他の無形固定資産			4,734		4,134	
無形固定資産合計			2,549,167	3.3	2,143,333	2.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		1,308,274		1,821,161	
(2) 関係会社株式			1,082,865		1,082,865	
(3) 長期前払費用			70,099		79,366	
(4) 繰延税金資産			1,501,216		1,336,192	
(5) 投資不動産	1	4,575,918		4,583,442		
減価償却累計額		1,507,934	3,067,984	1,608,267	2,975,175	
(6) 差入保証金			735,983		721,268	
(7) 保険掛金			636,165		497,621	
(8) その他の投資			62,100		48,400	
投資その他の資産合計			8,464,688	11.0	8,562,050	10.8
固定資産合計			15,695,121	20.3	15,358,612	19.3
資産合計			77,132,837	100.0	79,688,964	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1,5	2,129,042		2,568,618	
2. 買掛金	1,5	15,027,983		17,830,735	
3. 短期借入金	1	23,300,000		24,000,000	
4. 一年内返済予定長期借入金		-		1,000,000	
5. 一年内償還予定社債		2,100,000		-	
6. 未払金	5	471,168		456,474	
7. 未払費用	5	236,552		291,741	
8. 未払法人税等		507,469		675,651	
9. 未払事業所税		25,428		22,949	
10. 前受金		922,825		735,665	
11. 預り金	5	88,131		138,556	
12. 賞与引当金		549,000		602,683	
13. その他の流動負債	5	109,568		144,576	
流動負債合計		45,467,169	59.0	48,467,653	60.8
固定負債					
1. 長期借入金		4,000,000		3,000,000	
2. 退職給付引当金		594,331		947,287	
3. 役員退職慰労引当金		362,959		356,347	
4. 預り保証金	5	617,916		622,615	
固定負債合計		5,575,207	7.2	4,926,251	6.2
負債合計		51,042,377	66.2	53,393,904	67.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	6,214,500	8.1	6,214,500	7.8
資本剰余金					
資本準備金		6,351,437		6,351,437	
資本剰余金合計		6,351,437	8.2	6,351,437	8.0
利益剰余金					
1. 利益準備金		1,553,625		1,553,625	
2. 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮記帳積立金		882,119		884,522	
(2) 別途積立金		11,000,000		11,000,000	
3. 当期末処分利益		609,943		874,161	
利益剰余金合計		14,045,687	18.2	14,312,309	17.9
その他有価証券評価差額金		- 116,897	- 0.2	244,425	0.3
自己株式	3	- 404,266	- 0.5	- 827,612	- 1.0
資本合計		26,090,460	33.8	26,295,059	33.0
負債資本合計		77,132,837	100.0	79,688,964	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		133,322,357	100.0		138,520,408	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		14,083,396			15,754,524		
2. 当期商品仕入高		121,098,246			124,880,051		
合計		135,181,642			140,634,575		
3. 他勘定振替高		8,269			69,754		
4. 商品期末たな卸高		15,754,524	119,418,848	89.6	17,208,496	123,356,324	89.1
売上総利益			13,903,508	10.4		15,164,083	10.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 販売諸掛		590,621			700,348		
2. 役員報酬		310,589			310,109		
3. 従業員給料		3,702,850			3,622,039		
4. 従業員賞与		620,849			779,400		
5. 賞与引当金繰入額		549,000			541,000		
6. 退職給付引当金繰入額		441,685			717,400		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		27,156			37,840		
8. 福利厚生費		727,522			825,117		
9. 旅費及び交通費		665,068			634,817		
10. 賃借料		571,666			508,546		
11. 業務委託費		1,235,702			1,815,908		
12. 不動産賃借料		937,129			906,778		
13. 事業所税		25,428			22,594		
14. 減価償却費		728,471			881,838		
15. その他		1,578,829	12,712,569	9.5	1,601,948	13,905,688	10.0
営業利益			1,190,938	0.9		1,258,395	0.9
営業外収益	2						
1. 受取利息		3,572			770		
2. 受取配当金		28,859			30,041		
3. 投資不動産賃貸収入		331,881			328,890		
4. 固定資産賃貸料		67,275			70,262		
5. 為替差益		-			77,227		
6. 雑収入		127,343	558,933	0.4	141,536	648,729	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		360,542			254,065		
2. 社債利息		24,780			21,548		
3. 投資不動産賃貸費用		166,310			154,043		
4. 為替差損		245,554			-		
5. 損害賠償金		-			83,360		
6. 雑損失		72,839	870,027	0.6	75,367	588,384	0.4
経常利益			879,844	0.7		1,318,740	0.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	11,985			-		
2. 投資有価証券売却益		7,766			87,079		
3. 株式無償取得益		219,331			-		
4. 投資不動産売却益	4	108,719			13,669		
5. その他		556	348,359	0.2	419	101,168	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	-			6,435		
2. 固定資産除却損	6	19,559			8,431		
3. 投資有価証券評価損		54,536			-		
4. 関係会社株式評価損		173,037			-		
5. 投資不動産除却損	7	-			613		
6. ゴルフ会員権評価損		-			5,600		
7. 関係会社整理損		34,452			62,811		
8. 保険解約損		23,120			-		
9. 商品強制評価損		-			65,669		
10. その他		74	304,781	0.2	368	149,930	0.1
税引前当期純利益			923,421	0.7		1,269,978	0.9
法人税、住民税及び事業税		532,636			702,376		
法人税等調整額		- 24,161	508,474	0.4	- 149,303	553,073	0.4
当期純利益			414,946	0.3		716,904	0.5
前期繰越利益			388,591			348,632	
中間配当額			193,595			191,375	
当期末処分利益			609,943			874,161	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			609,943		874,161
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮記帳積立 金取崩額		12,146	12,146	11,510	11,510
合計			622,089		885,672
利益処分額					
1. 配当金		248,906		242,972	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,000 (500)		17,000 (400)	
3. 任意積立金					
買換資産圧縮記帳積立 金		14,550	273,457	-	259,972
次期繰越利益			348,632		625,699

- (注) 1. 前事業年度の配当金には自己株式394,872株分は含まれておりません。
2. 当事業年度の配当金には自己株式1,054,284株分は含まれておりません。
3. 平成15年12月10日に191,375千円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。
4. 買換資産圧縮記帳積立金は法定実効税率の変更による税効果会計一時差異の修正により積立てたものであります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品...移動平均法による低価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。これによる影響は軽微であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。これによる影響は軽微であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>														
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>														
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>														
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理をしております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>ハ. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>「損害賠償金」は、前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「損害賠償金」の金額は19,151千円であります。</p> <p>前期において区分掲記していた「保険解約損」(当期368千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産処分損の会計処理) 前期において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」(当期415,787千円)は、営業活動の成果をより明確にするため、当期においては「売上原価」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>(不動産賃貸の会計処理) 前期において売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」(前期353,453千円)及び売上原価に含めて計上していた「不動産賃貸原価」(前期179,094千円)は、事業の実態並びに経営成績をより適正に表示するため、当期においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として計上しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>また、従来「固定資産売却益」に含めて表示していた「投資不動産売却益」を区分掲記しております。</p> <p>これに伴い、当期における貸借対照表の資産の部については、有形固定資産の「建物」(1,764,767千円)、「構築物」(8,999千円)、工具器具及び備品(1,178千円)及び「土地」(1,301,314千円)の総額3,076,260千円を投資その他の資産の「投資不動産」へ振替えております。</p>	<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当期から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ61,683千円少なく計上されております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

注記	前事業年度 (平成15年3月31日)				当事業年度 (平成16年3月31日)			
1	担保に供されている資産は次のとおりであります。				担保に供されている資産は次のとおりであります。			
	担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		担保提供資産(千円)		対応債務(千円)	
	建物	695,406	支払手形	231,562	建物	643,479	支払手形	222,980
	土地	609,455	買掛金	304,991	土地	609,455	買掛金	324,871
	投資有価証券	208,660	短期借入金	3,440,000	投資有価証券	300,834	短期借入金	3,440,000
投資不動産	1,365,521			投資不動産	1,285,017			
	計	2,879,044	計	3,976,554	計	2,838,786	計	3,987,851
2	授權株式数及び発行済株式総数				授權株式数及び発行済株式総数			
	授權株式数	普通株式	48,000,000株		授權株式数	普通株式	48,000,000株	
	発行済株式総数	普通株式	28,051,200株		発行済株式総数	普通株式	28,051,200株	
3	自己株式				自己株式			
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 394,872株であります。				当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,054,284株であります。			
4	偶発債務				偶発債務			
	保証債務				保証債務			
	(1) 銀行借入等に対する保証				(1) 銀行借入等に対する保証			
	保証先		保証金額		保証先		保証金額	
	丸文通商株式会社		840,166千円		丸文通商株式会社		818,031千円	
	Marubun Taiwan, Inc.		NT\$ 35,109千 US\$ 754千	121,479千円 90,730千円 3,182千円	Marubun Taiwan, Inc.		NT\$ 19,668千 US\$ 47千	62,939千円 5,038千円 2,549千円
	Marubun USA Corporation		US\$ 150千	18,030千円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.		US\$ 9,208千	973,289千円
	従業員			5,000千円	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.		US\$ 51千	5,443千円
	計			1,078,589千円	従業員			5,000千円
					計			1,872,292千円
(2) 手形信託譲渡高		697,129千円		(2) 手形信託譲渡高		751,486千円		

注記	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																								
5	<p>関係会社に関する項目</p> <p>勘定科目を区分掲記したものの以外に関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>20,883千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,681,017千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>1,156千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>87,428千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>272,168千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>32,571千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>48,745千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>1,837千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>5,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,883千円	売掛金	1,681,017千円	前渡金	1,156千円	その他の流動資産	87,428千円	買掛金	272,168千円	未払金	32,571千円	未払費用	48,745千円	預り金	10千円	その他の流動負債	1,837千円	預り保証金	5,000千円	<p>関係会社に関する項目</p> <p>勘定科目を区分掲記したものの以外に関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>44,816千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,586,791千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>74,333千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>14,585千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>193,503千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>24,361千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>98,879千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>1,837千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>5,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	44,816千円	売掛金	1,586,791千円	その他の流動資産	74,333千円	支払手形	14,585千円	買掛金	193,503千円	未払金	24,361千円	未払費用	98,879千円	預り金	1千円	その他の流動負債	1,837千円	預り保証金	5,000千円
受取手形	20,883千円																																									
売掛金	1,681,017千円																																									
前渡金	1,156千円																																									
その他の流動資産	87,428千円																																									
買掛金	272,168千円																																									
未払金	32,571千円																																									
未払費用	48,745千円																																									
預り金	10千円																																									
その他の流動負債	1,837千円																																									
預り保証金	5,000千円																																									
受取手形	44,816千円																																									
売掛金	1,586,791千円																																									
その他の流動資産	74,333千円																																									
支払手形	14,585千円																																									
買掛金	193,503千円																																									
未払金	24,361千円																																									
未払費用	98,879千円																																									
預り金	1千円																																									
その他の流動負債	1,837千円																																									
預り保証金	5,000千円																																									
6		<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は244,425千円であります。</p>																																								
7	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>46,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>23,250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	46,550,000千円	借入実行残高	23,300,000千円	差引額	23,250,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>46,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>24,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	46,550,000千円	借入実行残高	24,000,000千円	差引額	22,550,000千円																												
当座貸越極度額	46,550,000千円																																									
借入実行残高	23,300,000千円																																									
差引額	23,250,000千円																																									
当座貸越極度額	46,550,000千円																																									
借入実行残高	24,000,000千円																																									
差引額	22,550,000千円																																									

(損益計算書関係)

注記	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
1	(1) 商品の低価法による評価損435,491千円は売上原価に算入しております。 (2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,937千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,331千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,269千円</td> </tr> </table>	固定資産	5,937千円	販売費及び一般管理費	2,331千円	計	8,269千円	(1) 商品の低価法による評価損304,303千円は売上原価に算入しております。 (2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,951千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">65,669千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,754千円</td> </tr> </table>	固定資産	1,133千円	販売費及び一般管理費	2,951千円	特別損失	65,669千円	計	69,754千円				
固定資産	5,937千円																			
販売費及び一般管理費	2,331千円																			
計	8,269千円																			
固定資産	1,133千円																			
販売費及び一般管理費	2,951千円																			
特別損失	65,669千円																			
計	69,754千円																			
2	関係会社との取引によるものが100,507千円含まれております。	関係会社との取引によるものが90,931千円含まれております。																		
3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,985千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	11,985千円	計	11,985千円															
工具器具及び備品	11,985千円																			
計	11,985千円																			
4	投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">108,719千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,719千円</td> </tr> </table>	土地	108,719千円	計	108,719千円	投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,669千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,669千円</td> </tr> </table>	土地	13,669千円	計	13,669千円										
土地	108,719千円																			
計	108,719千円																			
土地	13,669千円																			
計	13,669千円																			
5		固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,701千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,435千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	734千円	工具器具及び備品	5,701千円	計	6,435千円												
車両及び運搬具	734千円																			
工具器具及び備品	5,701千円																			
計	6,435千円																			
6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">498千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,496千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,559千円</td> </tr> </table>	建物	498千円	工具器具及び備品	18,496千円	その他	564千円	計	19,559千円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,348千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,191千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,522千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,431千円</td> </tr> </table>	建物	2,348千円	機械及び装置	1,191千円	工具器具及び備品	3,522千円	その他	1,368千円	計	8,431千円
建物	498千円																			
工具器具及び備品	18,496千円																			
その他	564千円																			
計	19,559千円																			
建物	2,348千円																			
機械及び装置	1,191千円																			
工具器具及び備品	3,522千円																			
その他	1,368千円																			
計	8,431千円																			
7		投資不動産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	613千円	計	613千円														
工具器具及び備品	613千円																			
計	613千円																			

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	56,532	25,038	31,493	車両及び運搬具	60,970	34,937	26,032
工具器具及び備品	1,113,164	609,333	503,830	工具器具及び備品	1,042,925	527,328	515,596
合計	1,169,696	634,372	535,323	合計	1,103,895	562,265	541,629
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		246,385千円		1年内		212,681千円
	1年超		307,387千円		1年超		346,008千円
	合計		553,773千円		合計		558,689千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		351,191千円		支払リース料		276,177千円
	減価償却費相当額		329,404千円		減価償却費相当額		265,335千円
	支払利息相当額		23,828千円		支払利息相当額		19,541千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		1,542千円		1年内		1,542千円
	1年超		2,827千円		1年超		1,285千円
	合計		4,369千円		合計		2,827千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,293,097</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">252,896</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">237,732</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">189,841</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">145,183</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,674</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213,737</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,931</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,455,094</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,455,094</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">- 590,006</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 590,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,865,087</td></tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式評価損	1,293,097	ソフトウェア	252,896	退職給付引当金	237,732	賞与引当金	189,841	役員退職慰労引当金	145,183	未払事業税	44,674	その他	213,737	その他有価証券評価差額金	77,931	繰延税金資産小計	2,455,094	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	2,455,094	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	- 590,006	繰延税金負債合計	- 590,006	繰延税金資産の純額	1,865,087	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,288,476</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">378,915</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">241,073</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">186,071</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142,539</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64,965</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216,427</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,518,467</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,518,467</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">- 582,008</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 162,950</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 744,958</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,773,509</td></tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式評価損	1,288,476	退職給付引当金	378,915	賞与引当金	241,073	ソフトウェア	186,071	役員退職慰労引当金	142,539	未払事業税	64,965	その他	216,427	繰延税金資産小計	2,518,467	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	2,518,467	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	- 582,008	その他有価証券評価差額金	- 162,950	繰延税金負債合計	- 744,958	繰延税金資産の純額	1,773,509
繰延税金資産																																																																	
関係会社株式評価損	1,293,097																																																																
ソフトウェア	252,896																																																																
退職給付引当金	237,732																																																																
賞与引当金	189,841																																																																
役員退職慰労引当金	145,183																																																																
未払事業税	44,674																																																																
その他	213,737																																																																
その他有価証券評価差額金	77,931																																																																
繰延税金資産小計	2,455,094																																																																
評価性引当額	-																																																																
繰延税金資産合計	2,455,094																																																																
繰延税金負債																																																																	
固定資産圧縮積立金	- 590,006																																																																
繰延税金負債合計	- 590,006																																																																
繰延税金資産の純額	1,865,087																																																																
繰延税金資産																																																																	
関係会社株式評価損	1,288,476																																																																
退職給付引当金	378,915																																																																
賞与引当金	241,073																																																																
ソフトウェア	186,071																																																																
役員退職慰労引当金	142,539																																																																
未払事業税	64,965																																																																
その他	216,427																																																																
繰延税金資産小計	2,518,467																																																																
評価性引当額	-																																																																
繰延税金資産合計	2,518,467																																																																
繰延税金負債																																																																	
固定資産圧縮積立金	- 582,008																																																																
その他有価証券評価差額金	- 162,950																																																																
繰延税金負債合計	- 744,958																																																																
繰延税金資産の純額	1,773,509																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td> 永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">- 0.9</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.0	永久に益金に算入されない項目	- 0.9	住民税均等割	2.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td> 永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">- 0.7</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">- 2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.6	永久に益金に算入されない項目	- 0.7	住民税均等割	1.9	その他	- 2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																		
法定実効税率	41.0																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金に算入されない項目	7.0																																																																
永久に益金に算入されない項目	- 0.9																																																																
住民税均等割	2.6																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3																																																																
その他	2.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1																																																																
法定実効税率	40.0																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																
永久に益金に算入されない項目	- 0.7																																																																
住民税均等割	1.9																																																																
その他	- 2.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																
<p>3. 地方税法の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前期の41%から40%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が32,793千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が30,844千円、その他有価証券評価差額金が1,948千円それぞれ増加しております。</p>																																																																	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 943.38円	1株当たり純資産額 974.00円
1株当たり当期純利益金額 14.60円	1株当たり当期純利益金額 25.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	414,946	716,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	17,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(17,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,946	699,904
期中平均株式数(株)	27,741,196	27,368,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	15,312
(うち新株予約権)	(-)	(15,312)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,890個)。 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,890個)。 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>自己株式の取得 平成15年 6月27日開催の第56回定時株主総会において、「自己株式取得の件」を決議いたしました。</p> <p>1. 取得する株式の種類 : 普通株式 2. 取得する株式の総数 : 150万株を限度 (発行済株式数に占める割合は5.35%) 3. 株式の取得価額の総額 : 1,500,000千円を限度</p>	
<p>ストックオプションとして新株予約権を発行 平成15年 6月27日開催の第56回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数 210,000株を上限とする。 4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。 5. 新株予約権の行使期間 平成17年 7月 1日から平成19年 6月30日まで 6. 新株予約権の行使の条件 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。 (3) 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部又は一部につき、これを行行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。 (4) その他の条件については、平成15年 6月27日開催の第56回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>ストックオプションとして新株予約権を発行 平成16年 6月29日開催の第57回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数 160,000株を上限とする。 4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。 5. 新株予約権の行使期間 平成18年 7月 1日から平成20年 6月30日まで 6. 新株予約権の行使の条件 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。 (3) 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部又は一部につき、これを行行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。 (4) その他の条件については、平成16年 6月29日開催の第57回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社東京三菱フィナンシャル・グループ	338	348,140
		セイコーエプソン株式会社	74,000	310,800
		JDS Uniphase Corporation	624,006	268,421
		三菱電機株式会社	180,558	106,529
		株式会社ディスコ	12,000	66,600
		日本電気株式会社	71,956	61,594
		株式会社東芝	125,765	59,361
		大日本スクリーン製造株式会社	61,000	44,896
		株式会社滋賀銀行	84,382	42,191
		株式会社横浜銀行	66,340	40,600
		その他(42銘柄)	686,525	454,740
計			1,986,872	1,803,874

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ソニー株式会社第4回転換社債	15,000	17,475
計			15,000	17,475

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	26,517,964	17,287
計			26,517,964	17,287

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,520,306	82,141	9,994	3,592,453	1,827,525	149,085	1,764,927
構築物	148,044	660	1,042	147,662	94,008	5,505	53,654
機械及び装置	147,255	-	23,829	123,425	117,254	-	6,171
車両及び運搬具	10,286	10,379	10,286	10,379	1,655	1,916	8,724
工具器具及び備品	1,190,154	149,945	97,649	1,242,450	737,587	115,904	504,863
土地	2,300,922	-	-	2,300,922	-	-	2,300,922
建設仮勘定	-	13,966	-	13,966	-	-	13,966
有形固定資産計	7,316,969	257,093	142,801	7,431,260	2,778,031	272,410	4,653,228
無形固定資産							
営業権	240,000	14,666	-	254,666	206,666	62,666	48,000
特許権	102	-	-	102	98	12	4
商標権	2,017	-	-	2,017	1,732	201	285
ソフトウェア	2,662,130	289,429	75,471	2,876,088	812,894	540,218	2,063,194
電話加入権	27,714	-	-	27,714	-	-	27,714
ソフトウェア仮勘定	105,011	-	105,011	-	-	-	-
その他の無形固定資産	13,024	-	2,281	10,743	6,609	600	4,134
無形固定資産計	3,050,001	304,096	182,763	3,171,333	1,028,000	603,699	2,143,333
長期前払費用	105,290	22,525	7,816	119,999	40,632	11,811	79,366
投資不動産							
建物	3,203,167	8,310	-	3,211,478	1,583,368	99,761	1,628,110
土地	1,339,732	19	110	1,339,641	-	-	1,339,641
その他	33,017	-	695	32,322	24,899	1,232	7,423
投資不動産計	4,575,918	8,330	805	4,583,442	1,608,267	100,993	2,975,175
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,214,500	-	-	6,214,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1 （株）	(28,051,200)	(-)	(-)	(28,051,200)
	普通株式 （千円）	6,214,500	-	-	6,214,500
	計 （株）	(28,051,200)	(-)	(-)	(28,051,200)
	計 （千円）	6,214,500	-	-	6,214,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （千円）	6,346,609	-	-	6,346,609
	再評価積立金 （千円）	4,827	-	-	4,827
	計 （千円）	6,351,437	-	-	6,351,437
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （千円）	1,553,625	-	-	1,553,625
	（任意積立金）				
	買換資産圧縮記帳積立 金（注）2,3 （千円）	882,119	14,550	12,146	884,522
	別途積立金 （千円）	11,000,000	-	-	11,000,000
計 （千円）	13,435,744	14,550	12,146	13,438,147	

（注）1．当期末における自己株式数は、1,054,284株であります。

2．当期増加額は、前期決算における法定実効税率の変更による税効果会計一時差異の修正により積立てたものであります。

3．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	15,000	31,000	-	15,000	31,000
賞与引当金	549,000	602,683	549,000	-	602,683
役員退職慰労引当金	362,959	37,840	44,452	-	356,347

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,331
預金の種類	
当座預金	726,649
普通預金	564,530
通知預金	100,000
定期預金	2,700,000
別段預金	28,203
小計	4,119,384
合計	4,122,715

ロ 受取手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プラスビジョン株式会社	870,718
三菱電機株式会社	331,300
ソニーイーエムシーエス株式会社	283,731
ペンタックス株式会社	281,872
カシオ計算機株式会社	187,018
その他(株式会社アクレーテック・マイクロテクノロジー他)	1,825,068
合計	3,779,709

() 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月	618,443
" 5月	364,399
" 6月	534,785
" 7月	1,035,032
" 8月	1,161,454
" 9月	54,484
" 10月	11,109
合計	3,779,709

八 売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	3,884,905
三菱電機株式会社	2,364,381
三洋電機株式会社	1,562,734
富士通株式会社	1,415,662
Marubun/Arrow(HK) Ltd.	1,144,203
その他(株式会社アドバンテスト他)	26,714,610
合計	37,086,496

() 売掛金の発生及び回収状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	回収率(%)
33,052,703	144,665,644	140,631,850	79.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

算出方法

$$\text{売掛金回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

() 売掛金滞留状況

売掛金残高			月平均発生高 (千円)	滞留期間(日)
期首残高(千円)	期末残高(千円)	期中平均(千円)		
33,052,703	37,086,496	35,069,600	12,055,470	87.3

(注) 算出方法

$$\text{売掛金滞留期間} = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均発生高}} \times 30\text{日}$$

二 商品

品名	金額(千円)
半導体	14,825,391
一般部品	1,127,534
機器	1,255,570
合計	17,208,496

() 流動負債

イ 支払手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成マイクロシステム株式会社	423,628
株式会社ユニハイト	315,643
株式会社島津製作所	196,304
セイコーエプソン株式会社	163,348
島津システムソリューションズ株式会社	126,753
その他(株式会社アカシ他)	1,342,940
合計	2,568,618

() 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月	650,079
” 5月	698,274
” 6月	521,709
” 7月	392,724
” 8月	229,310
” 9月	31,262
” 10月以降	45,257
合計	2,568,618

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	8,935,120
セイコーエプソン株式会社	1,668,410
日本サムスン株式会社	1,002,650
アイコスビジョンシステム株式会社	577,796
Maxim Integrated Products, Inc.	312,563
その他(旭化成マイクロシステム株式会社他)	5,334,193
合計	17,830,735

八 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社東京三菱銀行	10,300,000
株式会社みずほコーポレート銀行	3,500,000
株式会社横浜銀行	3,000,000
株式会社滋賀銀行	3,000,000
その他（株式会社北陸銀行他）	4,200,000
合計	24,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料担当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の規定に基づき、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ(<http://www.marubun.co.jp/ir/kohkoku/>)に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月1日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月6日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月3日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月26日）平成15年7月2日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月2日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月6日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月3日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月6日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月5日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月3日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月6日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月4日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月3日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月1日関東財務局長に提出。
- 2 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第56期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。
- 3 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書 平成15年6月27日関東財務局長に提出。
- 4 臨時報告書の訂正報告書
平成15年6月27日提出の臨時報告書の訂正報告書 平成15年7月1日関東財務局長に提出。
- 5 有価証券報告書の訂正報告書
平成15年6月27日提出の有価証券報告書の訂正報告書 平成15年11月18日関東財務局長に提出。
- 6 半期報告書
（第57期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月25日関東財務局長に提出。
- 7 半期報告書の訂正報告書
平成15年12月25日提出の半期報告書の訂正報告書 平成16年1月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。